

Contents

\*\*\*\*\*

特集：対イラク、カウントダウン	1p
< 今週の”The Economist”から >	
"The sphinx in the White House" 「ホワイトハウスの謎の人物」	7p
< From the Editor > 「信用とは何ぞや」	8p

\*\*\*\*\*

特集：対イラク、カウントダウン

来週1月28日（火）にはブッシュ大統領が年頭の一般教書演説を行います。ちょうど1年前の1月29日、ブッシュ大統領は「Axis of Evil」（悪の枢軸）の名文句を吐き、対イラク敵視を明らかにしました。今度はどんな発言が飛び出すのか。前日にはブリクス委員会が国連安保理に対して査察の第1回報告を行い、これに対してどんな評価をするかも要注意です。

勝負どころを前に、対イラク情勢を再度チェックしておきたいと思います。

国防長官に勝った司令官

ニューズウィーク日本版の1月22日号の、36ページをめくった瞬間に手が止まった。2003年のキーパーソンを紹介する特集で、真っ先に出ている軍人の写真があまりにもいい顔をしているのである。記事にいわく、「米軍を率いる現代のカエサル」。映っているのは米中央軍司令官のトミー・フランクスである。一職業軍人に対して「カエサル」は誉め過ぎであろうが、この写真を見るうちに、『ガリア戦記』の主人公はきっとこんな雰囲気なたたえていたのではないかと思えてきた。

今年、行われるであろう第二次湾岸戦争において、シュワルツコフの役回りを演じるのがフランクス司令官である。エジプトから中央アジアまでの25カ国にまたがる地域において、米軍の軍事行動の指揮権を委ねられている。ニューズウィーク誌は彼をこう描いている。

メディア受けはあまりよくないが、多くの軍高官はとりあえず敬意を払っている。イラク攻撃計画をめくって、ドナルド・ラムズフェルド国防長官と渡り合ったからだ。ラムズフェルドは、特殊部隊やハイテク兵器を主軸に据えるべきだと主張したが、フランクスは大量の兵士を投入する昔ながらの戦法にこだわった。

フランクスは対イラク強硬論に反対しているわけではないが、犠牲者は最小限にとどめたいと考えている。「誰よりも戦争を嫌っているのは兵士だ」と、ベトナムで3度負傷したフランクスは言う。

先週号で、「電撃作戦なら、今ごろすべてが終わっていたらうに」というルトワークCSIS主任研究員の嘆きを紹介した。ラムズフェルド長官（あるいはアンドリュー・マーシャル）が構想した「5万人規模の電撃作戦」を、ぶっ潰したのはこのフランクスだった。ルトワークによれば、「ペンタゴンの制服組は執拗に電撃戦に反対し、時には軍人の責務の範囲を超えてまで、『ベトナム戦争に参加しなかった連中が、われわれに危険な作戦を強いている』とまで米議会に対し訴えた」という。これは「タカ派人脈」にとって痛い指摘であつたらう。ラムズフェルド、ウォルフオビッツなどは、そろって軍でのキャリアがない。

ベトナム戦争の際は、マクナマラ国防長官が「どこに爆弾を落とすか」まで指示を出して、かえって混乱を招いた。この反省から、なんでも政治家の言う通りにすることがシビリアン・コントロールではない、というのが今日では常識となっている。**戦争の決定は政治家が決めるが、具体的な方策は現場に委ねる**。その意味では、ラムズフェルド長官の指示を現場が押し戻すのも、一概に悪いこととは言えない。

ニューズウィークの写真を見て、意地悪な連想が浮かんでしまった。ルトワーク研究員とフランクス司令官の二人の写真を並べて、どちらの言うことを信用するかと問えば、大多数はフランクスに軍配を上げるのではないだろうか。「顔」のせいにしては申し訳ないが、フランクス司令官の写真には、そんな種類の説得力がある。

## ゆっくりとした定跡通りの展開

無責任な感想を許してもらえれば、筆者はむしろイラクにおける「5万人規模の電撃作戦」というものを見てみたいと思った。わずか5万人でフセインが片付くようなら、これは全世界を震撼させるメッセージとなる。米国の覇権はほとんど決定的なものとなり、テロリストや世界の独裁者たち（なかんずく金正日）は震え上がったことだろう。世界経済にとっても、早期開戦早期終結はグッドニュースとなる。世界の不安定要因が消え去り、石油価格は急落、ドル高と株高が始まり、投資行動は活発化するだろう。

それでは電撃作戦が失敗したら？ もちろん成功するとは限らない。華麗な勝ち方を目指せば、失敗をする可能性はそれだけ増大する。「敵と相まみえた時点で、どんな計画も吹き飛ぶ」というのがフランクスの口癖だという。ベンチャー企業の「ビジネスモデル」が、最初の顧客がついた瞬間に無意味になると似たようなものだろう。戦争は戦ってみないと分からない。現場の軍人たちはそのことを痛いほどよく知っている。

ブッシュ政権は現場の意見を入れて、25万人体制で対イラク戦に臨むことを決断した。**米軍の華麗な勝ち消えたが、それだけ安全な勝ちが得られる**だろう。フランクスの主張が通ったことは、おそらく米国にとって良いことだったと思う。

この1週間の間にも、さまざまな動きがあった。パウエル国務長官やラムズフェルド国防長官らは19日、主要テレビ・ネットワークの報道番組で、フセイン大統領らの亡命や、イラク政府首脳に対するフセイン大統領への離反を歓迎すると発言した。この後に及んで、亡命や離反計画を促すのは奇妙な動きに見える。

しかしこの後、米軍の戦闘準備が進むにつれて、フセイン個人に迷いが生じるであろうことも間違いない。なんとすれば湾岸戦争からこの方、フセインは内外に強敵がなく、しかも国連の援助や密輸による利益もあり、いわば優雅な日々をエンジョイしてきた。究極の現実主義者であるフセインは、我が身だけの安全を求めて逃げ出すことも一応は考えるだろう。亡命の可能性は低いだろうが、米国としては、今後の時間を有意義に使うためにも、一種の心理的な揺さ振りをかけているわけだ。もちろん、亡命や政権転覆によって、一兵も損なわずに事実上の勝利が得られれば、それに越したことはない。

### 開戦のサインの見分け方

開戦の可能性について聞かれるたびに、ホワイトハウスは「大統領はまだ決定していない」と繰り返してきた。ある意味、それは事実であろう。その反面、ブッシュ大統領が「攻撃を断念する」とは、けっして言わないであろうことも容易に想像がつく。プロフェッショナルたちが準備を終えるのを待って、ゴーサインを出すつもりであろう。

国内世論は、大雑把に言えば「文句なく賛成」「条件付き賛成(安保理決議が必要)」「反対」の3分の1ずつに分かれている。しかし、いざ開戦となれば、いきなり80%くらいの支持が得られてしまうところが米国世論の怖さである。そしてまたブッシュとしては、国連安保理の意見がどう分かれるかといったことは、おそらく念頭にはない。

そうなると、武力行使の準備状況をどう見極めるかが焦点となる。

もっとも注目すべきは、空爆がいつになれば可能になるかである。その意味では航空母艦の位置が気になる。現在、イラク周辺に展開している空母は「コンステレーション」と「ハリー・トルーマン」の2隻のみ。これだけでは準備が万全とはいえない。

ペンタゴンは21日に、豪州西部のパースに停泊中の「エイブラハム・リンカーン」など2隻に対しても、ペルシャ湾岸など周辺へ向かうことを命令した。「リンカーン」は当初、ペルシャ湾岸での行動期間を終えて米本土へ帰投する予定だったが、途中で攻撃実施の可能性を見据えて待機するよう命じられ、パースに停泊していた。新たに現地へ向かうもう一隻は現在、大西洋の米本土付近にいる「セオドア・ルーズベルト」となる見通しで、空母4隻体制が整うのは2月半ばになる。

さらに気になるのは、空爆の主演となりそうなステルス機の配備状況だ。巡航ミサイルを発射するB-1爆撃機、貫通型の精密誘導弾を投下するB-2爆撃機は、対イラク戦で威力を発揮するだろう。ただしコソボ紛争のときのように、途中で給油しつつ米国から往復するなどという悠長なことはしないはずである。

ありそうなのは、インド洋上の英領ディエゴガルシア島にB2を配備すること。モルジブ島の南、セイシェル諸島の東にある戦力上の要地で、ここからバグダッドまでは直線で5200キロ。ゆえに、この島に関するニュースが流れたら、いよいよ開戦の時期が近いと判断して良さそうだ。

## 経済が先か、戦争が先か

ところでこうした戦争の準備を進める中で、この1ヶ月間のホワイトハウスが集中していたのは経済対策である。

1月7日、ブッシュ大統領は「米国経済強化のための雇用と成長計画」と銘打った経済対策を発表した。もともと28日の一般教書演説で公表する予定のところ、カール・ローブ顧問の進言により、議会が招集される前日に前倒しした。内訳は以下の通り。

### 「雇用と成長計画」：10年間6740億ドル

- 配当課税の撤廃：3640億ドル
- 所得税税率引下げの前倒し：640億ドル
- 所得税におけるいわゆる"marriage penalty"是正の前倒し：580億ドル
- 子女税額控除増額の前倒し：910億ドル
- 低所得者に対する税率引下げの前倒し：480億ドル
- alternative minimum tax 適用の縮小：290億ドル
- 即時に費用計上できる企業の少額投資限度額の引上げ：160億ドル

戦争をやってから経済対策を、では有権者の反発が予想される。それこそ父の失敗（戦争に勝って選挙に負ける）を繰り返す恐れがある。そこで戦争のタイミングが遅れることを見越して、先に経済対策を出してしまうというところが、ローブ一流の政治戦略だ。こうしておけば、「大統領は国民生活のことを考えていない」という批判は避けられる。

しかもこの経済対策は二重三重によくできている。なんとなれば、パッケージ全体の半分以上を占めるのは、配当所得課税の撤廃である。米連銀の調査によれば、株式を保有する世帯は、92年は36.7%、95年は40.4%、98年は48.9%と順調に上昇し、01年には51.9%ととうとう半数を突破した。こうなると、配当が気になるのはもはや富裕層だけではなく、リタイアした高齢者からミドルクラス全体に広がっている。株価対策こそが景気回復と支持率向上の特効薬と見ているのだろう。

それだけではない。ホワイトハウスとしては、民主党が「金持ち優遇だ」と反対してくれるのを待ち構えているようなところがある。仮にこのパッケージが議会でつぶされるようなら、「ブッシュは景気を良くしようとして頑張っているのに、議会民主党が妨害している」と反撃して、2004年の大統領選挙を有利に進める思惑がありそうだ。

1月28日の一般教書演説では、ブッシュはこうした経済面での手当てがすでに済んでいることを強調しつつ、イラクへの対決姿勢をアピールすることになるだろう。そこで軍事行動に訴えるためにどんなレトリックが飛び出すか。こればかりは蓋を開けてみないことには分からない。

## ブッシュ政権の舞台裏

では一般教書演説はどんな風に決まるのだろうか。実はここにブッシュ政権の内幕を伝える格好の資料がある。ランダムハウス社から今月、刊行された"The Right Man : The Surprise Presidency of George Bush"である<sup>1</sup>。

書名のThe Right Personは言うまでもなく、「9・11という国家的悲劇に直面した米国にとって適任の指導者」を意味している。表紙は拡声器を手にしたブッシュ。2001年9月、マンハッタンの瓦礫の山を前に、国民に向けて"I can hear you."（君たちの声は聞えている）と語ったあの姿である。

とまあ、表紙と題名だけで容易に見当がついてしまうが、本書はホワイトハウスにおけるブッシュを描いた「ヨイショ本」である。しかしブッシュ政権の関係者が、内部情報を明かすことはほとんどなく、本書はほぼ初めての例外である。しかも本書はブッシュを偉大な指導者として描きつつ、「短気で、ひとりよがり、知的好奇心に欠ける」という噂通りの姿を正直に描いている。

なにより最大の注目点は、著者がデイビッド・フラムであることだ。ブッシュ政権の発足から13ヵ月にわたってスピーチライターを務め、あの「悪の枢軸」(axis of evil)の名コピーを生み出した男である。

フラムはブッシュ大統領の首席スピーチライターで、就任演説を書いたマイケル・ガーソンの下で働いていた。本書のAcknowledgementによると、ホワイトハウスのスピーチライター部には10人のスタッフがあり、フラムはもっともタカ派的なパンチラインを生み出す役どころだったようだ。

ちょうど1年前の1月29日、ブッシュの一般教書演説は全世界を驚愕させた。フラムの内心の得意はいかばかりだったかと想像されるが、夫人がそのことを友人に明かしたのが仇となり、辞職に追い込まれた。その後はジャーナリストに戻り、1年後に本書を世に問うた。ホワイトハウスは無視する構えだが、世間の関心は高い。

筆者も早速、アマゾン経由で1冊を取り寄せた。到着して間がないので、あまり読み込んではいないが、いちばん気になる「悪の枢軸」発言誕生の秘話を以下、ご紹介する。

---

<sup>1</sup> <http://aei.org/books/rightman/rightman.htm>

著者フラム氏は現在、共和党系のシンクタンクであるA E Iの客員研究員を務めている。

## 「悪の枢軸」誕生の経緯

2001年12月、フラムは主査であるガーソンから、「イラクを追いつめる理由を1行か2行でまとめてくれないか」と指示を受けた。つまり「戦争を正当化せよ」ということだとフラムは受け取る。期日は2日以内だった。

興味深いことに、この時点における2002年の一般教書演説は、イスラム世界の民主化を訴えることが検討されていた。とくにライス補佐官は、女性の地位向上を譲れない優先事項だとしていた。しかし現実のイスラム世界においては、トルコのアタチュルクのようなケースは例外であり、「ナセルもスハルトもシャーも、そしてフセインも(!)」失敗であったことは認めざるを得ず、この可能性は放棄される。その代わりにサダムを葬り去るプランが浮上し、その理由付けを求める指令が降りてきたのだろう、とフラムは解している。

しかし、フセインがテロリストを支援している証拠はなく、フセインは抑止による封じ込めは可能、という反論があった。そこでフラムは、F・D・ルーズベルトの故事に目をつける。真珠湾攻撃は日本による攻撃であると同時に、ナチスドイツによる攻撃の前触れでもある、とFDRは説いた。この予想は当たる。日独伊枢軸国は、西側の力への怒りと民主主義への侮りで結束していた。

これがヒントになった。米国を憎むテロリストたちも、イラクと結んで攻撃してくるかもしれない。かくして、行動する理由は以下のように説明された。

Together, the terror states and the terror organizations formed **an axis of hatred** against the United States. The United States could not wait for these dangerous regimes to get deadly weapons and attack us; the United States must strike first and protect the world from them.

テロ支援国家とテロ組織はともに、米国に対する憎しみの枢軸を形成している。米国はこれらの危険な体制が、恐ろしい兵器を得て攻撃してくることを待つ事はできない。米国は先手を取り、彼らから世界を守らなければならない。

この強烈なフレーズは当初イラクだけを対象にしていたが、NSC（国家安全保障会議）における推敲の過程でコンドリーザ・ライスを「Axis」にイランを追加する。フラムが提出したメモは、ほとんど変えられることなくスピーチに取り入れられた。ただし、主席ライターは、「もっと神学的な表現にしたい」と「Hatred」を「Evil」に変更した。

最後に、本番直前に「Axis」に北朝鮮を追加された。核開発や侵略の過去があり、ここ数年の米国（クリントン政権を指す）の弱腰姿勢を正すことが理由だったという。

かくして「悪の枢軸」は、ちょうど日独伊のような3カ国として誕生した。ただし「悪の枢軸」とは、もともと「イラクとイランと北朝鮮の枢軸」ではなく、「イラクとテロリストの枢軸」を意図しており、それに2カ国があとから追加されたわけだ。

## 保守タカ派思想のアメリカ

これを読んで、「やっぱり」と感じた方は多いのではないだろうか。本誌も昨年11月1日号「対北朝鮮外交を考える」で、こんな風書いている。この「邪推」は呆れるほど見事に適中している。

そもそも北朝鮮は、米国民に対するテロ行為を働いたことがない。それがなぜ、「悪の枢軸」の仲間入りを果たしたのだろうか。少し邪推してみると、今年の年頭教書におけるブッシュ大統領の心中には、まずイラクを叩かねばならぬの気持ちがあった。その際には長年の宿敵であるイランも俎上に挙げねばならず、さりとてこの2カ国だけを非難したのでは、全イスラム圏を敵に回して「文明の衝突」になってしまう恐れがある。そこでアジア代表のテロ支援国家を入れて、3カ国にしてバランスを取ったのではないだろうか。

昨年の一般教書からちょうど1年、ブッシュ政権は「対イラク武力行使」という結論をめざして、まっしぐらに進んできたことがわかる。フラムが生み出した「憎しみの枢軸」のロジックは、「テロリストに対しては先制攻撃もあり得る」というブッシュ・ドクトリンの原型のように見える。外国人の立場からは、「なぜそこまで？」という疑問がぬぐいされないが、フラムのタカ派的世界観から見れば、今日に至る過程は驚くほど単純明快であったことに思い当たる。

フラムは典型的なネオ・コンサバティブ派で、保守的な論陣を張ってきたジャーナリストである。"The Right Man"という題名には、当然のことながら「右寄り」の意味が込められている。こういった主張が全国的な支持を得ていることを思うと、しみじみ「9・11」がアメリカを変えてしまったことを痛感する。

### < 今週の"The Economist"から >

"The sphinx in the White House"

January 18th 2003

「ホワイトハウスの謎の人物」

Books and arts

\* たまには"The Economist"誌の書評欄を取り上げてみましょう。ブッシュ大統領について書かれた本が2冊取り上げられています。

< 要約 >

ブッシュほど知られざる部分の多い政治家もまれだろう。米国の保守派は欧州人が彼をばか者扱いするとよく怒るが、米国人自身も彼のことをよくは知らない。こうした無知はブッシュを利している。新聞やテレビを身近におきながら、これだけホワイトハウスから情報が漏れないのもめずらしい。ここにデイビッド・フラムの著「The Right man : The Surprise Presidency of George W. Bush」(ランダムハウス社刊)の重要性がある。フラムはカナダ生ま

れのネオコン派で、スピーチライターとして13ヵ月働いた。というより「悪の枢軸」の生みの親。ホワイトハウスを去った彼は、このたびブッシュの沈黙を破った。

本書の冒頭1/3はまさに望み通りの出来だ。フラムは平凡にブッシュに味方しているが、大統領は彼の信奉者が望むほどには魅力的ではなく、怒りっぽく厳格な人物に描かれている。クリントン時代のような知的刺激に満ちた人物はおらず、唯一の例外はラムズフェルドだけ。フラムの筆は2人の腹心、ローブとヒューズの対立も描いている。しかしこれらのトゲは、賛辞の中に埋められている。ブッシュは噂ほど愛される人物ではないが、強い指導者である。ホワイトハウスに操り人形はおらず、意思決定者は一人だけ。部下たちは、ブッシュの怒りを避けつつ日々を送っている。ブッシュは忠誠心を、タイヤダークスーツを求める。

宗教が重要な役割を占めている。フラムがホワイトハウスで初めて聞いた言葉は「聖書研究会に来てなかったね」。閣僚会議はいつも祈りで始まる。信仰はブッシュの人格の中心にある。内的な強さが、ブッシュをして9・11後の適任者足らしめたとフラムは見ている。

悲しいかな「悪の枢軸」に関する章は冗漫だ。彼は観察を止めて意見を述べ始める。とくに中東についてはネオコン流の壮士調を帯びる。「パレスチナ」は「テロ」だが、「ユダヤ」に「入植」はない。民主党や欧州人やコリン・パウエルは批判されるためにだけ登場する。

もう一冊の”Made in Texas”(New America Books社刊)では、批判されるのはブッシュの側だ。著者マイケル・リンドはブッシュの故郷に焦点を当てる。テキサスが西部のようで実は南部であるように、ブッシュも勘違いされている。現代的な実力主義者ではなく、人種差別の軍国主義者だ。南部の保守派が大統領になったのは1844年のポーク以来。そのときも国政に宗教を、外交に軍事を持ち込んだ。リンドはさまざまなテキサス人の罪状を挙げていく。

しかしリンドの描くブッシュは、フラムの描くところ以上に真実から遠そうだ。本書に描かれているような反動主義者が、イラク退治に国連を使うだろうか。これらの本はブッシュにかかるベールを少しだけ除いたが、ホワイトハウスの主はいまだスフィンクスのみまだ。

## < From the Editor > 信用とはなんぞや

今年もW E F (世界経済フォーラム) 年次総会、いわゆるダボス会議が始まりました。この会議、毎年、非常に的確なテーマを選び出すことで定評があり、ここで行われる議論はその年のG 8 サミットを占う存在として知られています。

さて、今年のテーマは何ぞやと、ホームページを見てみました。

<http://www.weforum.org/site/homepublic.nsf/Content/Annual+Meeting+2003>

### Annual Meeting 2003

#### *"Building Trust"*

Davos, Switzerland, 23-28 January 2003



お見事！とうなってしまうました。テロリズムによる国際関係の変容、株安とデフレによる世界経済の視界不良、そしてエンロンに端を発するコーポレートガバナンスへの不信、いずれも根底にあるのは「Trust（信用）」の問題。日本経済の「失われた十年+アルファ」も、煎じ詰めればここに行き着くといっても過言ではないでしょう。

W E F では、全世界47カ国3万6000人に対する「信用」をテーマにしたアンケート調査を行っています。「次の組織は社会の利益を反映しているか？」という問いかけに対し、「議会」（-13p）、「グローバル企業」（-9p）、「司法制度」（-2p）などは、「不信」が「信用」を上回る残念な結果となっています。また「政府」（+3p）や「メディア」（+2p）も威張れた成績ではありません。これは全世界的な現象のようです。

上位に食い込んだのは、「軍隊」（+43p）、「NGO」（+27p）、「教育システム」（+26p）、「宗教団体」（+19p）、「警察」（+17p）、「医療機関」（+17p）など、生活者にとって身近な機関でした。おそらく日本だけで調査を行っても、似たような結果になるのではありますまいか。

また、W T O（+5p）、「世銀」（+2p）、「IMF」（-2p）などの国際機関が不振を極める中で、国連（+21p）が高い信用を得ていたことも注目に値します。このような高い評価を考えると、1月27日に予定されているプリクス委員会の安保理へのイラク査察報告は、重要な意味を有しているといえるでしょう。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。  
〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>  
日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183  
E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com)